

国交省
 常石造船の計画認定
 海事産業強化法関連で

国土交通省は23日、海
 事産業強化法に基づき、
 常石造船が策定した事業
 基盤強化計画を認定した
 と発表した。常石造船は、
 低・脱炭素燃料やバッテ
 リーなどで推進する船舶
 の開発・建造、神田ドッ
 ク（神田造船所の修繕事
 業を承継する新会社）の
 グループ化・連携による
 修繕事業強化などを図

る。これにより、合計14
 グループ28社が同認定を
 受けた。
 常石造船の事業基盤強
 化計画では、LNG（液
 化天然ガス）、アンモニ
 ア、水素などの次世代燃
 料対応船、バッテリーを
 用いたハイブリッド推進
 システム対応船、国際燃
 費規制値を大幅に上回る
 省エネ船などの環境対応

船舶の開発や建造に取り
 組む。

さらに、神田ドックの
 グループ化で、両社の修
 繕ドックの相互融通、人
 員交流などを通じてシナ
 ジー（相乗効果）を発揮
 し、修繕サービスを強化
 する。計画実施期間は2
 022年4月から24年12
 月まで。

海事産業強化法に基づ
 き、造船・船用事業者は新
 たな船舶などの開発や生
 産方式の導入などによる
 生産性向上に向けた計画
 （事業基盤強化計画）を策
 定し、国交相に提出でき
 る。同計画が所定の要件
 を満たすと認められる場
 合は、国交相が認定する。
 認定を受けた造船事業
 者は、各種支援措置の活
 用が可能となる。海運事
 業者も、同認定を受けた
 造船事業者が建造する環
 境性能などに優れた船舶
 を導入する際、支援制度
 （特定船舶導入計画認定
 制度）が活用できる。